



2023年7月28日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA
代 表 者 名 代表取締役社長 申 真衣
(コード番号：9166 東証グロス市場)
問 合 せ 先 取締役 CFO 兼管理本部長 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年7月28日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年1月期(2023年2月1日から2024年1月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2024年1月期 (予想)		2024年1月期 第1四半期累計期間 (実績)		2023年1月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		47,500	100.0	3.1	11,994	100.0	46,091	100.0
営 業 利 益		4,300	9.1	1.3	1,670	13.9	4,244	9.2
経 常 利 益		4,250	8.9	5.9	1,646	13.7	4,011	8.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		3,500	7.4	0.1	1,585	13.2	3,494	7.6
1株当たり当期 (四半期)純利益		106円34銭		49円91銭		109円99銭		
1株当たり 配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 2023年1月期(実績)及び2024年1月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算定しております。
2. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
3. 2024年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(2,200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大1,168,600株)は考慮しておりません。

【2024年1月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、純粋持株会社として経営指導等の経営管理を行う当社（株式会社 GENDA）及び株式会社 GENDA GiGO Entertainment を中心とした連結子会社 6 社及び持分法適用関連会社 2 社により構成されております。

当社グループは、「世界中の人々の人生をより楽しく」という Aspiration（アスピレーション：大志）の実現のため、グローバルにエンターテインメントのネットワークを構築し、世の中に流通する「楽しさの総量」を増やすことを目指しております。エンターテインメントを営む当社グループがグローバル展開を進めていく過程で、世界中の人々により多くの楽しさをご提供させていただくことで、当社グループの掲げる Aspiration を実現してまいります。

当社グループが事業領域としているエンターテインメント業界の中でも、特に当社グループの主力事業である国内のアミューズメント施設運營業界においては、全国展開する大手プレーヤーの他、特定の地域に根差した中小規模のアミューズメント施設運營業業が数多く存在します。そのような企業の中には、経営の合理化が進みにくい、人材を十分に確保できない、デジタル化が遅れている、初期投資がかさむため魅力的なアミューズメントマシンや景品の導入ができない、といった経営課題を抱えている場合があります。このような課題を抱えた企業に対して当社グループは、M&A や資本業務提携等を用いることで、当社グループが保有するアミューズメント施設運営に関する知見や経営資源を提供し、経営効率改善等の支援を行ってまいります。更には、当社ではエンジニアの採用を積極的に進めており、これまで手作業や現場の経験と勘によって支えられてきた業務をデジタルトランスフォーメーション化によって、これまで以上に質の高いサービスを提供することを目指しております。加えて、これらを海外のアミューズメント施設運営にも活かし、世界中に今までになかった新しい「楽しさ」を提供することで、当社グループの Aspiration の実現を目指してまいります。

第 1 四半期連結累計期間（2023 年 2 月 1 日～2023 年 4 月 30 日）におけるわが国経済については、依然として新型コロナウイルス感染症による影響は残るものの、政府による行動制限及び入国時水際対策の大幅緩和に加え、各種経済政策が奏功した結果、都市部を中心に人流が回復し、国内景気の緩やかな持ち直しが見られました。他方において、世界経済については、中国における新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞、米国の金融引き締めによる景気の減速及びウクライナ情勢のひっ迫等の影響を受け、資源や食料品をはじめとした世界的な物価上昇の傾向がみられる等、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループは、都市部を中心とした人流の回復、プライズゲーム売上の力強い成長及び積極的な新規出店等により、アミューズメント施設運営の売上高を拡大させてきました。

上記の結果、2024 年 1 月期第 1 四半期連結累計期間の売上高は 11,994 百万円、営業利益は 1,670 百万円、経常利益は 1,646 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,585 百万円となりました。

また、当社グループの 2024 年 1 月期の業績は、売上高 47,500 百万円（前期比 3.1%増）、営業利益 4,300 百万円（前期比 1.3%増）、経常利益 4,250 百万円（前期比 5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,500 百万円（前期比 0.1%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは、「アミューズメント事業」の単一セグメントであり、主に日本及び台湾でアミューズメント施設の開発及び運営を行っておりますが、当社グループは「①アミューズメント施設運営」、「②オンラインクレイゲーム運営」、「③アミューズメントマシンレンタル」、「④その他（セールスプロモーション等）」の事業を展開しており、事業ごとに予想数値を算出しております。

① アミューズメント施設運営

日本及び海外でアミューズメント施設の開発及び運営を行っております。

アミューズメント施設とは、アミューズメントマシンなどの遊戯設備を設置してお客様に遊戯していただく営業を行う店舗及び施設です。当社グループの中核子会社である株式会社GENDA GiGO Entertainmentは、プライズゲーム機（景品を獲得することを目的としたアーケードゲーム）を中心に、テレビゲーム機（ビデオ画面を使用し、コインオペレーションにより営業するゲーム）、メダルゲーム機（メダルインアウト方式によるゲーム）及び音楽ゲーム機（ビデオ画面を使用し、ミュージックやサウンド・リズムを主体にしたゲーム）など様々なゲーム機をラインナップしたアミューズメント施設を有しております。株式会社GENDA GiGO Entertainmentの出店形態は、駅前に立地する店舗（都市型店舗）、ショッピングセンター内に立地する店舗（ショッピングセンター型店舗）、及び郊外の幹線道路沿いに立地する店舗（ロードサイド型店舗）に分類される店舗モデルを有しております。そのため様々な立地に出店することが可能であります。今後も、賃料、人流及び周辺環境等を総合的に分析したうえで、積極的な出店を進めてまいります。

また、株式会社GENDA GiGO Entertainmentの子会社である台湾聚思怡股份有限公司は、台湾において同施設を運営しております。

2023年4月末現在、日本国内のアミューズメント施設250店舗、台湾のアミューズメント施設4店舗の計254店舗を展開しております。既存店舗の売上高については、業績予想策定時（2022年11月）の実績や足元の環境等を勘案した計画を店舗ごとに積み上げて算出しております。新規店舗は出店後の立ち上がり時期の売上高が既存店舗とは異なるため、新規店舗のモデルケースに基づき算出しております。新規出店数については直近の出店実績及び出店計画を勘案して、日本国内13店舗、台湾1店舗の計14店舗を見込んでおります。また、閉店店舗は業績予想策定時（2022年11月）に閉店見通しが立っていた日本国内5店舗について見込んでおり、2024年1月末時点、日本国内のアミューズメント施設254店舗、台湾のアミューズメント施設5店舗の計259店舗（前期比9店舗増）を見込んでおります。

上記の結果、2024年1月期のアミューズメント施設運営の売上高は44,250百万円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

② オンラインクレーンゲーム運営

オンラインクレーンゲームはお客様がスマートフォンやパソコンから遠隔でクレーンゲームをプレイし、獲得した景品が自宅に届くサービスです。

当社グループでは株式会社GENDA GiGO Entertainmentが運営する「GiGO ONLINE CRANE」、並びに株式会社GENDA Gamesが運営する「LIFTる。」及び「オタクレ」の3つのサービスを提供しております。景品や料金体系を多様化することで、幅広い層の顧客獲得を目指しています。

オンラインクレーンゲーム運営の売上高は業績予想策定時（2022年11月）及び足元のMAU（Monthly Active Users：月間アクティブユーザー数）とARPU（Average Revenue Per User：1ユーザーあたりの平均売上）に基づいて算出しております。

上記の結果、2024年1月期のオンラインクレーンゲーム運営の売上高は1,726百万円（前期比7.4%増）を見込んでおります。

③ アミューズメントマシンレンタル

株式会社GENDA Games及び伍彩汇业（广州）贸易有限公司が手掛ける、国内外のアミューズメント施設運営企業にアミューズメントマシンをレンタルスキームで提供するサービスです。当社グループが行うレンタルスキームでは、アミューズメント施設運営企業は初期費用負担から解放されるため、本来導入できる見込みのなかったアミューズメントマシンを設置することができます。また、アミューズメントマシンメーカー側は、アミューズメントマシンの販売台数を増加させることが可能となります。さらに、アミューズメント施設に来店するお客様は多様なアミューズメントマシンで遊ぶことができます。このように、アミューズメントマシンレンタルは、アミューズメント施設に関係する各方

面のステークホルダーがメリットを享受できるビジネスモデルであると考えております。

既存アミューズメントマシンレンタルの売上高については、業績予想策定時（2022年11月）の実績や足元の環境等を勘案した計画をレンタル契約ごとに積み上げて算出しております。新規アミューズメントマシンレンタルの売上高については、新規アミューズメントマシンレンタルのモデルケースに基づき算出しております。

上記の結果、2024年1月期のアミューズメントマシンレンタルの売上高は792百万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

④ その他（セールスプロモーション等）

株式会社エスピーエスエスにおいては、セールスプロモーションを手掛けております。主にアミューズメント施設向けの販売促進支援及び景品開発並びに映画館向け広告の代理店業務を行っております。伍彩汇业(广州)贸易有限公司は、アミューズメントマシンレンタルに加えて景品及びアミューズメントマシンの販売も手掛けております。株式会社トーキョー キャラクター メーカーズにおいては、IP（Intellectual Property）の企画及び開発、キャラクターデザインの販売及び権利の管理、並びに映画及びアニメへの出資を行っております。

その他の売上高は業績予想策定時（2022年11月）の実績や足元の環境等を勘案した計画を積み上げて算出しております。

上記の結果、2024年1月期のその他（セールスプロモーション等）の売上高は731百万円（前期比17.3%増）を見込んでおります。

上記の結果、2024年1月期の売上高は47,500百万円（前期比3.1%増）を見込んでいるところ、2024年1月期第1四半期連結累計期間の売上高は11,994百万円の進捗であります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主にアミューズメント施設で発生する (a) 人件費、(b) 景品原価、(c) 減価償却費及び (d) 地代家賃、その他費用等により構成されております。

(a) 人件費

アミューズメント施設の従業員に係る給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等であり、過年度実績と昇給率及び今後の人員計画に基づき算出しており、人件費は6,854百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

(b) 景品原価

景品原価はプライズゲーム機から払い出される景品に係る原価であり、過年度のプライズゲームの売上高に対する景品原価の割合及び当期の売上計画に基づき算出しており、景品原価は8,034百万円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

(c) 減価償却費

減価償却費はアミューズメントマシン、アミューズメント施設の設備等の償却費用であり、現在保有している資産や今後取得予定の資産に基づき算出しており、アミューズメントマシンの購買及び新規出店に伴う設備投資の増加見込みも加味し、減価償却費は1,947百万円（前期比13.9%増）を見込んでおります。

(d) 地代家賃

地代家賃はアミューズメント施設の賃料であり、現在締結している賃貸借契約や今後締結予定の賃貸借契約に基づき算出しており、地代家賃は8,017百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

上記の結果、2024年1月期の売上原価は35,884百万円（前期比1.9%増）、売上総利益は11,616百万円（前期比7.0%増）を見込んでいるところ、2024年1月期第1四半期連結累計期間の売上原価は8,812百万円、売上総利益は3,182百万円の進捗であります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に (a) 人件費、(b) 荷造運賃及び (c) 広告宣伝費、その他費用等に

より構成されております。

(a) 人件費

本社役員に係る給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等であり、過年度実績と昇給率及び今後の人員計画に基づき算出しておりますが、2023年1月期においては決算賞与の支給があったため、人件費は2,742百万円（前期比1.0%減）を見込んでおります。

(b) 荷造運賃

アミューズメントマシンや景品の配送費用、荷造費用等であり、過年度の購買金額に対する荷造運賃の割合及び今後の購買計画に基づき算出しており、アミューズメントマシン及び景品の購買の増加見込みも加味し、荷造運賃は959百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。

(c) 広告宣伝費

アミューズメント施設におけるキャンペーン費用等であり、過年度実績及び今後の販促計画に基づき算出しており、人気キャラクターに係るキャンペーン強化による増加見込みも加味し、広告宣伝費は921百万円（前期比34.9%増）を見込んでおります。

上記の結果、2024年1月期の販売費及び一般管理費は7,316百万円（前期比10.6%増）、営業利益は4,300百万円（前期比1.3%増）を見込んでいるところ、2024年1月期第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,511百万円、営業利益は1,670百万円の進捗であります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に持分法による投資利益により構成されております。持分法による投資利益は当社の持分法適用関連会社であるKiddleton, Inc. 及び株式会社ダイナモアミューズメントの投資利益であり、Kiddleton, Inc. 及び株式会社ダイナモアミューズメントの利益計画に基づき算出しております。

営業外費用は、主に支払利息により構成されております。支払利息は金融機関からの借入れに伴う金利であり、現在締結している金銭消費貸借契約や今後の借入計画に基づき算出しております。前期は固定資産除却損や持分法適用関連会社であるKiddleton, Inc. の持分法による投資損失を計上していましたが、当期においては発生を見込んでおりません。

上記の結果、2024年1月期の営業外収益は165百万円（前期比0.7%増）、営業外費用は215百万円（前期比45.8%減）、経常利益は4,250百万円（前期比5.9%増）を見込んでいるところ、2024年1月期第1四半期連結累計期間の営業外収益は43百万円、営業外費用は67百万円、経常利益は1,646百万円の進捗であります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の発生は見込んでおりません。また、法人税等、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益は、利益計画に基づく課税所得をベースに算出しております。

上記の結果、2024年1月期の親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円（前期比0.1%増）を見込んでいるところ、2024年1月期第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,585百万円の進捗であります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東
コード番号 9166 URL https://genda.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 申 真衣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼管理本部長 (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	11,994	-	1,670	-	1,646	-	1,585	-
2023年1月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 1,588百万円 (-%) 2023年1月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	49.91	-
2023年1月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年1月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年1月期第1四半期の数値及び2024年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年4月30日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	32,537	12,829	39.4
2023年1月期	31,033	11,240	36.2

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 12,813百万円 2023年1月期 11,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	-	-	-	0.00	0.00
2024年1月期	-	-	-	-	-
2024年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	3.1	4,300	1.3	4,250	5.9	3,500	0.1	106.34

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	31,773,600株	2023年1月期	31,773,600株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	一株	2023年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	31,773,600株	2023年1月期1Q	31,773,600株

(注) 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年4月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、個人消費をはじめとして緩やかな持ち直しが続いております。他方、世界経済については、欧米各国の金融引き締めによる景気の減速懸念や世界的なエネルギー・食糧価格の高騰等による影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ会社の経営支援、アミューズメント施設運営及び周辺領域におけるM&A案件の開拓、並びに資金調達支援を推進することで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいりました。

2023年4月には、定時株主総会による承認を得て、当社及び当社のグループ会社である株式会社GENDA GiGO Entertainmentにおいて新たな経営体制がスタートいたしました。新経営体制のもと、グループ全体のガバナンス強化及び事業展開の加速と拡大を実現し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

アミューズメント施設運営では、2022年3月より、「SEGA」ブランドで展開するアミューズメント施設の屋号を「GiGO」ブランドへ一新する取り組みを進めております。2023年3月には、「GiGO」ブランド1周年記念イベントとして「3.9 GiGO - 1st Anniversary -」と題したキャンペーンを実施いたしました。当キャンペーンでは更なるブランドの認知拡大を狙い、「GiGOのお店」、「GiGO ONLINE CRANE」及び「GiGOアプリ」を連動し、オリジナルノベルティのプレゼントや、Twitterキャンペーン等、6つのキャンペーンを展開いたしました。また、当第1四半期連結累計期間において、GiGO阿蘇くまもと空港、GiGO相模原ラクーン、GiGOミーナ天神、GiGO秋葉原2号館の4店舗の新規出店を実施した結果、2023年4月末時点における国内及び海外アミューズメント施設の店舗数は254店舗となり、このうち、「GiGO」ブランドの店舗数は197店舗となっております。さらに、都市部を中心とした人流の回復及びプライズゲーム売上の好調な推移により、当第1四半期連結累計期間において前第1四半期連結累計期間を上回る売上高を達成いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は11,994百万円、営業利益は1,670百万円、経常利益は1,646百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,585百万円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は32,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,504百万円増加いたしました。流動資産合計は13,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円増加いたしました。これは主に、アミューズメント景品購入による棚卸資産の増加373百万円、現金及び預金の増加185百万円であります。固定資産合計は19,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円増加いたしました。これは主に、関連会社への長期貸付金の増加277百万円、アミューズメント施設の新規出店等による建物及び構築物の増加199百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は19,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。流動負債合計は7,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加466百万円、未払金の減少705百万円であります。固定負債合計は12,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少219百万円、資産除去債務の増加81百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,588百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,585百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,086	7,272
売掛金	1,973	2,005
棚卸資産	2,261	2,635
リース投資資産	201	236
その他	1,200	1,316
流動資産合計	12,723	13,465
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,276	1,285
建物及び構築物（純額）	2,828	3,027
工具、器具及び備品（純額）	597	576
アミューズメント施設機器（純額）	2,945	3,113
その他（純額）	101	68
有形固定資産合計	7,750	8,071
無形固定資産		
ソフトウェア	463	478
のれん	1,225	1,192
その他	211	208
無形固定資産合計	1,900	1,880
投資その他の資産		
投資有価証券	216	227
長期貸付金	328	605
敷金	5,708	5,805
繰延税金資産	1,372	1,355
退職給付に係る資産	598	673
その他	434	451
投資その他の資産合計	8,658	9,119
固定資産合計	18,310	19,071
資産合計	31,033	32,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,356	1,822
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	2,203	2,395
未払金	1,852	1,147
賞与引当金	143	281
資産除去債務	47	25
その他	1,907	1,961
流動負債合計	7,609	7,634
固定負債		
長期借入金	8,171	7,951
リース債務	399	429
資産除去債務	3,511	3,593
その他	99	98
固定負債合計	12,182	12,073
負債合計	19,792	19,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	95	95
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	9,845	11,431
株主資本合計	11,186	12,772
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38	41
その他の包括利益累計額合計	38	41
新株予約権	5	5
非支配株主持分	9	10
純資産合計	11,240	12,829
負債純資産合計	31,033	32,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	11,994
売上原価	8,812
売上総利益	3,182
販売費及び一般管理費	1,511
営業利益	1,670
営業外収益	
持分法による投資利益	10
受取補償金	13
その他	19
営業外収益合計	43
営業外費用	
支払利息	42
株式公開費用	11
その他	13
営業外費用合計	67
経常利益	1,646
税金等調整前四半期純利益	1,646
法人税等	60
四半期純利益	1,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,585

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	1,586
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	2
四半期包括利益	1,588
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,588
非支配株主に係る四半期包括利益	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「アミューズメント事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。